

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年7月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年7月の荷動きのポイント

往航 7月の往航荷動き量は134.8万TEUで対前年比3.6%増。

- 7月の往航荷動き量は、前年比5ヶ月連続の増加となる3.6%増の134.8万TEU。7月の単月では過去最高を更新するとともに、1-7月の累計は前年同期比4.0%増の864.0万TEUと過去最高を更新。
- 国・地域別では、日本積(前年比6.8%減)、香港積(同12.7%減)、好調を維持していた台湾積(同8.3%減)などが前年比減少となったものの、中国積(同2.5%増)、韓国積(同9.8%増)、ASEAN積(同14.5%増)、南アジア積(同12.4%増)が前年比増加。なかでもベトナム積(前年比22.2%増)は2ヶ月連続で過去最高を更新。
- 品目別では、「繊維及びその製品」(寄与度0.7%)や過去最高を更新した「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同0.5%)、品目別第1位の「家具及び家財道具」(同0.4%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比6ヶ月連続の増加となる6.9%増の13.7万TEU(全体に占めるシェア10.19%)、第2位の「MAERSK」が同8ヶ月ぶりの増加となる5.2%増の12.3万TEU(同9.13%)、第3位の「HANJIN」が同4ヶ月ぶりの増加となる6.8%増の9.7万TEU(同7.22%)。日本船社では「K LINE」が前年比6ヶ月連続の増加となる6.7%増の8.4万TEU(同6.27%)、「MOL」が同2ヶ月連続の増加となる2.5%増の6.4万TEU(同4.77%)、「NYK」が同5ヶ月連続の増加となる5.0%増の6.5万TEU(同4.80%)。
- 日本積は、第3位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(前年比9.3%増)が前年比5ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「自動車部品」(同15.8%減)が同7ヶ月連続の減少、第2位の「車両機器及び部品」(同13.2%減)が同3ヶ月連続の減少、第4位の「建設機械」(同17.3%減)が同2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる6.8%減の5.6万TEU(全体に占めるシェア4.2%)。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比0.6%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「繊維及びその製品」(同6.6%増)、第3位の「一般電気機器」(同2.9%増)及び第4位の「おもちゃ」(同10.8%増)が前年比3ヶ月連続の増加、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同4.9%増)が同6ヶ月連続の増加となったことなどにより、同3ヶ月連続の増加となる2.5%増の87.4万TEU(全体に占めるシェア64.8%)。また、香港積は、前年比4ヶ月連続の減少となる12.7%減の3.1万TEU(全体に占めるシェア2.3%)。なお、中国・香港積合計では、前年比3ヶ月連続の増加となる1.9%増の90.5万TEU(同67.2%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比0.8%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「一般電気機器」(同1.8%増)が同11ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同21.9%増)が同5ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「車両機器及び部品」(同28.5%増)が同5ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる9.8%増の7.0万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。
- 台湾積は、好調を維持していたが第1位の「自動車部品」(前年比12.1%減)が前年比3ヶ月連続の減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同1.0%減)、第3位の「家具及び家財道具」(同14.7%減)及び第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同0.8%減)が同6ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同6ヶ月ぶりの減少となる8.3%減の5.1万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- ASEAN積は、すべての国が前年比増加となり、ベトナム積(前年比22.2%増)やタイ積(同15.5%増)などが前年比10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比5ヶ月連続で10%を超える増加となる14.5%

増の 18.9 万 TEU (全体に占めるシェア 14.0%)。ベトナム積は、第 1 位の「家具及び家財道具」(前年比 24.5%増)が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 2 位の「繊維及びその製品」(同 13.3%増)が同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び附属品」(同 30.6%増)が同 6 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 22.2%増の 7.2 万 TEU (全体に占めるシェア 5.4%)。

■ 南アジア積は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 6 ヶ月連続の増加となる 12.4%増の 7.6 万 TEU (全体に占めるシェア 5.6%)。インド積は、第 3 位の「香料、染料、化粧品原料」(前年比 33.4%減)が前年比 2 ヶ月連続で 20%を超える減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」(同 18.9%増)が同 13 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」(同 4.3%増)が同 18 ヶ月連続の増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」(同 58.3%増)が同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となったことなどにより、同 5 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 15.7%増の 5.3 万 TEU (全体に占めるシェア 3.9%) と好調維持。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015 年 7 月：積揚国・地域別荷動き

国・地域	往 航			復 航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18 ヶ国・地域 合計	1,347,558	3.6	100.0				
日本	56,378	▲6.8	4.2				
韓国	69,908	9.8	5.2				
台湾	51,492	▲8.3	3.8				
中国+香港 計	904,888	1.9	67.2				
中国	873,570	2.5	64.8				
香港	31,318	▲12.7	2.3				
マカオ	19	▲35.2	0.0				
ASEAN 計	189,269	14.5	14.0				
シンガポール	9,172	4.8	0.7				
フィリピン	10,740	2.6	0.8				
マレーシア	24,052	15.0	1.8				
インドネシア	32,974	4.4	2.4				
タイ	35,287	15.5	2.6				
ベトナム	72,231	22.2	5.4				
カンボジア	4,633	20.6	0.3				
ミャンマー	182	233.2	0.0				
南アジア 計	75,604	12.4	5.6				
スリランカ	3,889	2.7	0.3				
バングラデシュ	9,468	6.5	0.7				
パキスタン	9,334	5.1	0.7				
インド	52,913	15.7	3.9				
2015 年 1-7 月累計	8,640,039	4.0					

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年7月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比5ヶ月連続の増加となる3.6%増の134.8万TEU。7月の単月では過去最高を更新するとともに、1-7月の累計は前年同期比4.0%増の864.0万TEUと過去最高を更新。
- 国・地域別では、日本積(前年比6.8%減)、香港積(同12.7%減)、好調を維持していた台湾積(同8.3%減)などが前年比減少となったものの、中国積(同2.5%増)、韓国積(同9.8%増)、ASEAN積(同14.5%増)、南アジア積(同12.4%増)が前年比増加。なかでもベトナム積(前年比22.2%増)は2ヶ月連続で過去最高を更新。
- 品目別では、「繊維及びその製品」(寄与度0.7%)や過去最高を更新した「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同0.5%)、品目別第1位の「家具及び家財道具」(同0.4%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比6ヶ月連続の増加となる6.9%増の13.7万TEU(全体に占めるシェア10.19%)、第2位の「MAERSK」が同8ヶ月ぶりの増加となる5.2%増の12.3万TEU(同9.13%)、第3位の「HANJIN」が同4ヶ月ぶりの増加となる6.8%増の9.7万TEU(同7.22%)。日本船社では「K LINE」が前年比6ヶ月連続の増加となる6.7%増の8.4万TEU(同6.27%)、「MOL」が同2ヶ月連続の増加となる2.5%増の6.4万TEU(同4.77%)、「NYK」が同5ヶ月連続の増加となる5.0%増の6.5万TEU(同4.80%)。一方、「APL/NOL」、「HYUNDAI」、「YANG MING」、「OOCL」などのアジア船社は前年比減少。
- 積地別にみると、日本積は第3位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(前年比9.3%増)が前年比5ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「自動車部品」(同15.8%減)が同7ヶ月連続の減少、第2位の「車両機器及び部品」(同13.2%減)が同3ヶ月連続の減少、第4位の「建設機械」(同17.3%減)が同2ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる6.8%減の5.6万TEU(全体に占めるシェア4.2%)。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」(前年比0.6%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「繊維及びその製品」(同6.6%増)、第3位の「一般電気機器」(同2.9%増)及び第4位の「おもちゃ」(同10.8%増)が前年比3ヶ月連続の増加、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同4.9%増)が同6ヶ月連続の増加となったことなどにより、同3ヶ月連続の増加となる2.5%増の87.4万TEU(全体に占めるシェア64.8%)。また、香港積は、前年比4ヶ月連続の減少となる12.7%減の3.1万TEU(全体に占めるシェア2.3%)。なお、中国・香港積合計では、前年比3ヶ月連続の増加となる1.9%増の90.5万TEU(同67.2%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比0.8%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「一般電気機器」(同1.8%増)が同11ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同21.9%増)が同5ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「車両機器及び部品」(同28.5%増)が同5ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる9.8%増の7.0万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。
- 台湾積は、好調を維持していたが第1位の「自動車部品」(前年比12.1%減)が前年比3ヶ月連続の減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同1.0%減)、第3位の「家具及び家財道具」(同14.7%減)及び第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同0.8%減)が同6ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同6ヶ月ぶりの減少となる8.3%減の5.1万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- ASEAN積は、すべての国が前年比増加となり、ベトナム積(前年比22.2%増)やタイ積(同15.5%増)などが前年比10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比5ヶ月連続で10%を超える増加となる14.5%増の18.9万TEU(全体に占めるシェア14.0%)。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比24.5%増)が前年比2ヶ月連続で20%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同13.3%増)が同5ヶ月連続で10%を超える増加、第3位の「履物及び附属品」(同30.6%増)が同6ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同5ヶ月連続で10%を超える増加となる22.2%増の7.2万TEU(全体に占めるシェア5.4%)

と2ヶ月連続で過去最高を更新。

- **南アジア積**は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比6ヶ月連続の増加となる12.4%増の7.6万TEU（全体に占めるシェア5.6%）。南アジア地域最大の**インド積**は、第3位の「香料、染料、化粧品原料」（前年比33.4%減）が前年比2ヶ月連続で20%を超える減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」（同18.9%増）が同13ヶ月連続の増加、第2位の「鋼材及びその製品」（同4.3%増）が同18ヶ月連続の増加、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」（同58.3%増）が同5ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同5ヶ月連続で10%を超える増加となる15.7%増の5.3万TEU（全体に占めるシェア3.9%）と好調維持。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連3品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】**の合計荷動き量は、前年比6ヶ月連続の増加となる3.4%増の26.6万TEU（全体に占めるシェア19.7%）。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比5ヶ月連続の増加となる3.3%増の17.5万TEU（同13.0%）と10ヶ月連続の往航品目のトップ。「建築用具及びその関連品」も、前年比6ヶ月連続の増加となる1.9%増の3.7万TEU（同2.8%）。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も、前年比6ヶ月連続の増加となる4.9%増の5.4万TEU（同4.0%）。
- **繊維関連貨物**：「繊維及びその製品」は、前年比3ヶ月連続の増加となる5.7%増の17.2万TEU（全体に占めるシェア12.8%）。
- **電気製品**：「一般電気機器」は、前年比3ヶ月連続の増加となる2.3%増の9.1万TEU（全体に占めるシェア6.8%）。一方、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比4ヶ月連続の減少となる6.8%減の3.5万TEU（同2.6%）。
- **玩具類**：「おもちゃ」は、前年比3ヶ月連続の増加となる9.7%増の5.0万TEU（全体に占めるシェア3.7%）。
- **自動車関連貨物**：「自動車部品」は、前年比3ヶ月連続の減少となる6.2%減の5.3万TEU（全体に占めるシェア3.9%）。また、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」も、前年比4ヶ月連続の増加となる15.1%増の4.7万TEU（同3.5%）と過去最高を更新。
- 寄与度からみると、「繊維及びその製品」（寄与度0.7%）、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同0.5%）、「家具及び家財道具」（同0.4%）などが増加に寄与した。

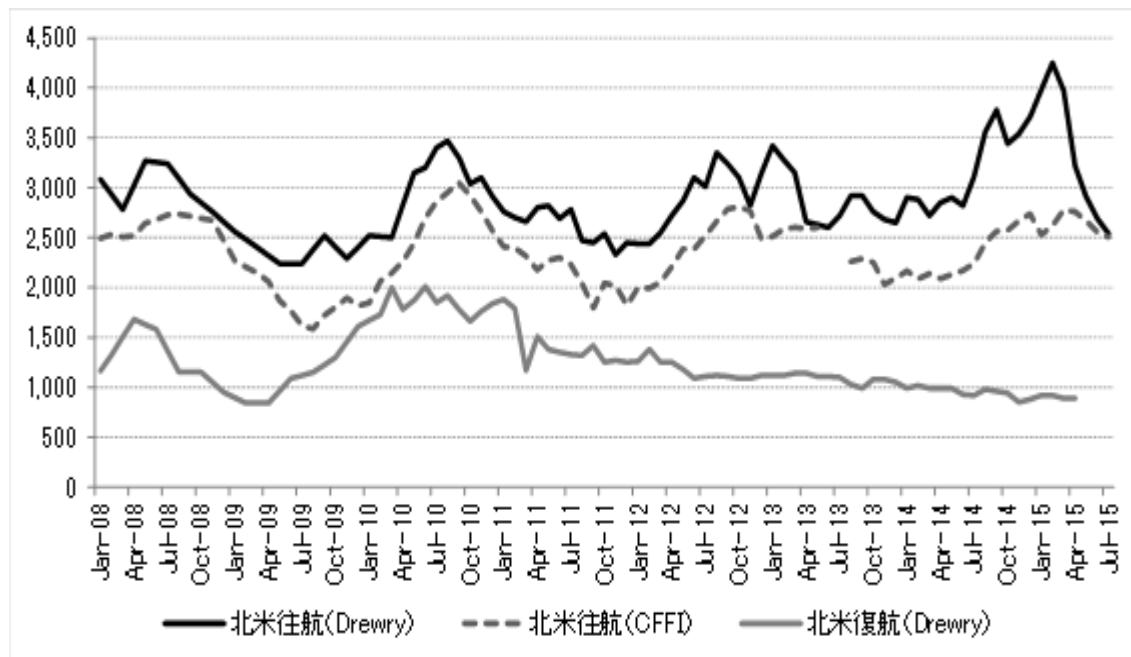
表-2 往航：2015年7月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	175,032	3.3	0.4	13.0	▲2.1
2. 繊維及びその製品	172,142	5.7	0.7	12.8	14.0
3. 一般電気機器	91,331	2.3	0.2	6.8	▲7.4
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	53,855	4.9	0.2	4.0	▲3.9
5. 自動車部品	52,978	▲6.2	▲0.3	3.9	1.4
6. おもちゃ	49,586	9.7	0.3	3.7	17.9
7. 履物及び附属品	49,018	8.0	0.3	3.6	8.6
8. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	47,306	15.1	0.5	3.5	18.2
9. 建築用具及び関連品	37,065	1.9	0.1	2.8	▲1.6
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	35,377	▲6.8	▲0.2	2.6	0.9

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：6月と7月に実施された運賃修復のあと、一時的に運賃は上昇したものの、再び下落。8月中旬からは PSS の導入が予定されている。運賃は直近では下落傾向が続く。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月には下落。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4			
7月	64.0	33.3	2.7			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-7月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.48
2	MAERSK	10.50	10.03	8.95
3	HANJIN	8.12	7.62	7.53
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.85
5	COSCO	6.75	6.58	6.82
6	MSC	6.28	6.53	6.88
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.74
8	K LINE	5.56	5.57	5.89
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.47
10	YANG MING	4.97	5.01	5.11
11	OOCL	4.46	4.72	4.56
12	MOL	4.52	4.59	4.37
13	NYK	4.25	4.57	4.45
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.19
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.60
	OTHERS	6.30	7.12	8.10
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-5月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.29
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.67
3	MSC	9.05	8.76	6.91
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.94
5	HANJIN	7.59	7.13	8.07
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.84
7	OOCL	5.65	5.85	5.99
8	NYK	4.75	5.70	6.49
9	HYUNDAI	6.43	5.66	4.66
10	K LINE	5.65	5.63	6.14
11	YANG MING	5.51	5.49	5.28
12	COSCO	5.81	5.49	4.32
13	MOL	4.26	4.66	5.15
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.14
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.92
	OTHERS	4.25	5.11	6.19
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

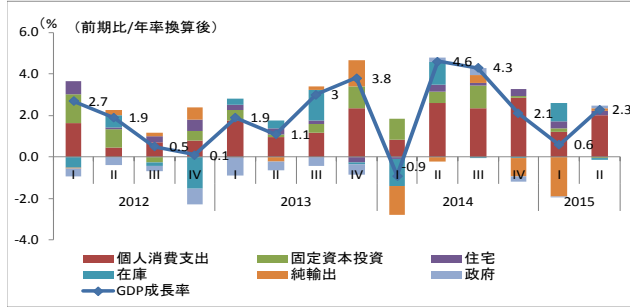
(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年8月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

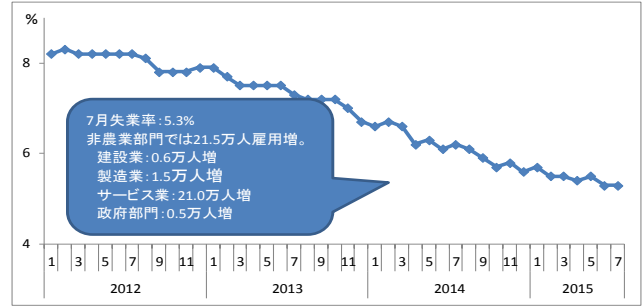
- ◆2015年第2四半期GDP(速報値)は2.3%に上方修正。しかし、民間投資の動きが鈍い。
- ◆7月の失業率は5.3%で6月から横ばい。非農業部門全体では21.5万人増。鉱業は2か月連続で0.4万人減少したものの、他の業種は伸びた。
- ◆2014年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。7月の鉱工業生産指数は前年同月比1.3%増(前月比0.6%増)。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆6月の住宅市場は、新築販売は2か月連続のマイナス。中古住宅販売は2か月連続のプラスとなっている。
- ◆住宅着工件数及び住宅許可件数の改定値は増加に転じているものの、対前年比では低い伸び率となっている。
- ◆7月の小売売上高は前月比0.6%増。自動車および家財関連の売上高は2か月ぶりのプラス。
- ◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は9月16-17日。

GDP成長率



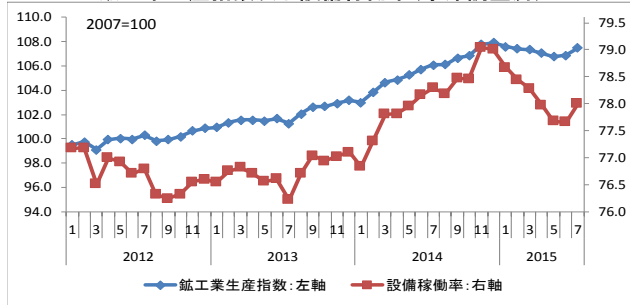
(米国商務省経済分析局)

失業率



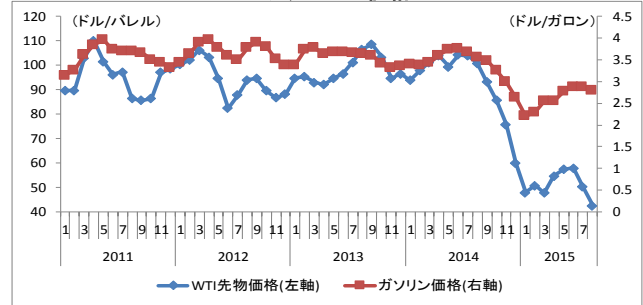
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



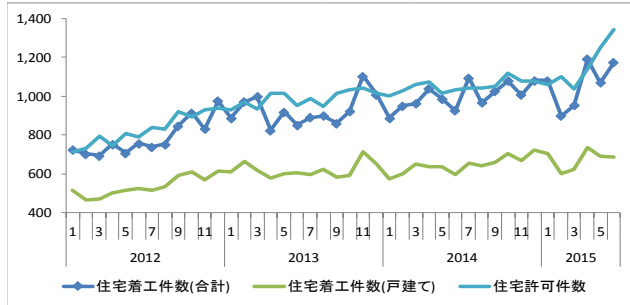
(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



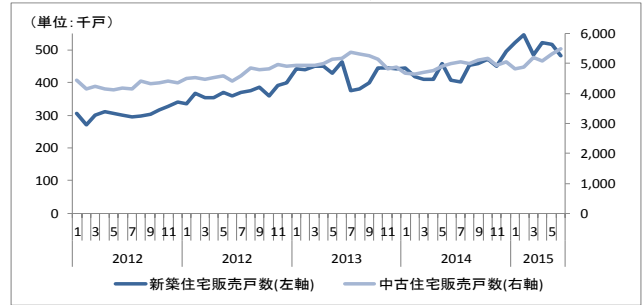
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



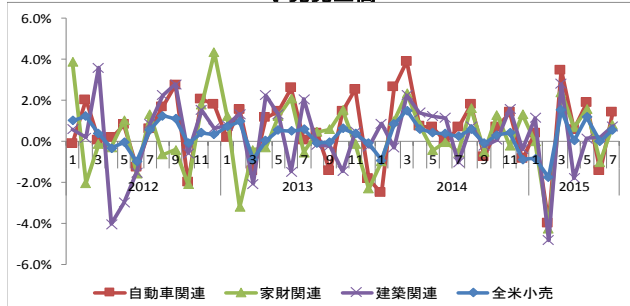
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



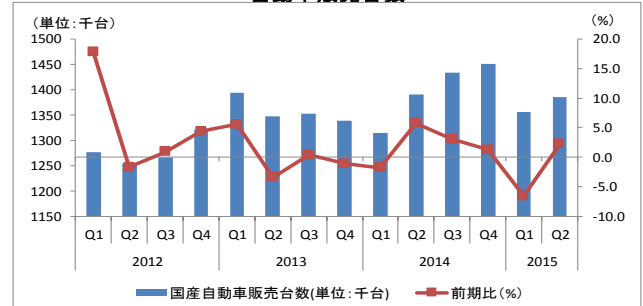
(米国商務省センサス局)

小売売上高



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)